

【東南アジア】過去20年間の発電量の推移と脱石炭火力に向けた動き

IEAが2024年10月に「Southeast Asia Energy Outlook 2024」を公表

IEA（国際エネルギー機関）より2024年10月に「Southeast Asia Energy Outlook 2024（以下、「概況レポート」）」が公表された。これは2022年に公表された前版に続く第六版で、東南アジア地域の電力・エネルギーセクターの概況から、各国の最新の政策に基づくシナリオ、各国の脱炭素目標達成シナリオ、地球規模で2050年までのCO2排出ネットゼロを達成し、気温上昇を1.5°C以下に抑える3つのシナリオの想定等がまとめられている。今月号では、このIEAの概況レポートより、東南アジア地域全体及び各国の発電量の推移のデータ等を抜粋して紹介する。

東南アジア地域全体の発電量の推移（2003年～2023年）※図1参照

- ・ 東南アジアは過去20年で、著しい経済成長や電気にアクセスできる人口の増加により、エネルギー需要が急増し、発電量が3倍になった。
- ・ 追加発電容量の多くは石炭火力発電所によって賄われ、石炭火力発電の伸びは2010年以降に加速し、2023年までの期間において年平均およそ5GWのペースで増加した。
- ・ 天然ガスも過去20年間で年平均約2.7GWのペースで増加してきたが、石炭火力の増加幅が上回り、天然ガスの発電量を超過している。
- ・ 太陽光発電と風力発電は、過去5年間で成長が加速しており、数カ国で設備容量が増加している。

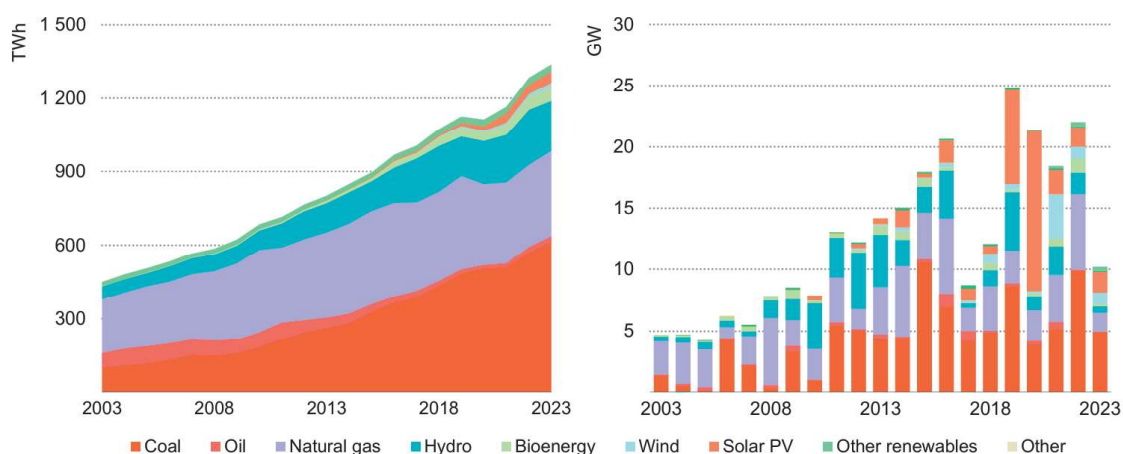


図1 2003年～2023年の東南アジア地域の発電量の推移と各年の追加発電容量

出所：IEA 「Southeast Asia Energy Outlook 2024」

## 東南アジア各国の発電量の推移（2000年～2022年）※図2参照

- ・インドネシア、ベトナムは特に電力需要が急増しており、発電量は東南アジアにおいてそれぞれ第一位、第二位となっている。
- ・インドネシア、フィリピンは、石炭火力が3分の2近くを占めるまでになっている。
- ・石炭火力の占める割合は、マレーシアでは50%近く、ベトナムでは40%超まで増加した。
- ・水力発電に関しては、最も多くの追加発電容量を稼働させているベトナムを筆頭に、ラオス、マレーシア、そしてインドネシアなどの国で著しい成長が見られた。
- ・ベトナムでは、固定価格買取制度に支えられた太陽光発電ブームにより2019年から2021年にかけて太陽光発電の容量が新たに20GW追加され、太陽光は現在、ベトナムの電力供給の約10%を占めている。
- ・東南アジアの多くの国の発電量が2000年以降、年平均5%を超えるペースで増加しており、中でもカンボジア、ラオス、ベトナムは年平均10%を超える増加幅となっている。

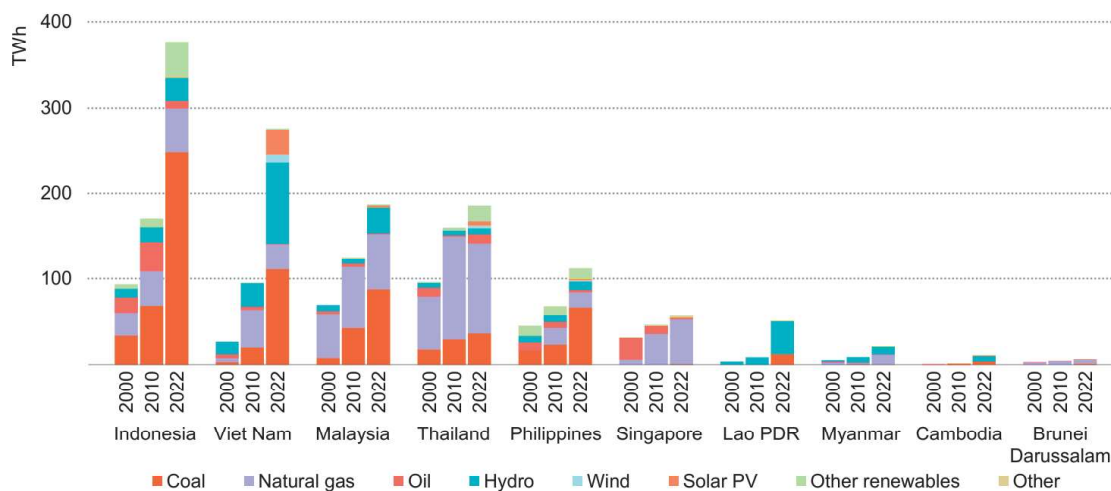


図2 2000年～2022年の国別の発電量の推移

出所：IEA 「Southeast Asia Energy Outlook 2024」

## 脱石炭火力に向けた動き

2010年以降に石炭火力への依存度が急激に高まった国において、近年は脱炭素目標の下、よりクリーンなエネルギーへの転換を図る動きが出てきている。

インドネシアは、国家電力総合計画（RUKN）にて2056年までの石炭火力発電の停止を目標とする中、国際支援に基づく「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」の枠組みにより2050年への前倒しを目指しており、ベトナムやフィリピンもJETPにより石炭火力からクリーンエネルギーへの転換を進めていく計画である。また、マレーシアは2044年までに、タイは2050年までに石炭火力発電所の運転を終了することを宣言している。

（コンサルティング事業部）